

保全技術者のための
「教育研修機関調査報告書」

2005年1月



日本メンテナンス工業会
Japan Association of Maintenance and Service Contractors

保全技術者のための
「教育研修機関調査報告書」

はじめに

製造業の活況などにより、わが国の経済は、景気回復基調に乗っているとされるように、明るい兆しが見られるようになりました。

しかし一方では、昨年は製造現場での産業事故が多発し、経済産業省による産業事故のヒアリング調査の中間取りまとめの中で、原因の第一は人的要因であり、「保安技能の伝承および後継者の人材育成」、「協力会社を含めた業務の確認体制や保安体制の構築・強化が必要である」と報告されています。

日本メンテナンス工業会の教育研修委員会では、以前より技能・技術の伝承問題について注目し、現場の技能・技術の伝承のため調査研究を行い、「ベテラン技能・技術者の声」アンケート調査・報告書（2002年9月）にまとめ、課題を明らかにしました。

それは少子高齢化などに伴い、長期にわたって培ってきた現場の技能・技術を確実に伝承して行くとともに、高度化する技能・技術に対応できる人材を育成して行くことが緊急課題になってきていることを指摘しました。

人材育成には個々のメンテナンス企業が、それぞれの企業の体質・特性にあった教育・研修を多くの時間と労力を掛け実施することが必要になります。

しかし個々のメンテナンス企業が人材育成に求められる全ての教育・研修カリキュラムを自前で準備し、教育・研修を実施することは、設備、講師人材面等で非常に困難といわざるを得ません。

教育研修委員会では、各メンテナンス企業の教育・研修の企画、人材育成のための教育・研修の一助とするため、外部に公開されている教育・研修機関の調査を行い、各メンテナンス企業が利用可能な教育・研修機関および教育・研修内容を整理し、本報告書にまとめました。

本報告書が、各メンテナンス企業の教育企画、人材育成のための一助となれば幸いです。

末筆ですが本報告書作成にあたり、ご多用の中調査にご協力いただきました方々のご協力に感謝申し上げます。

2005年1月

日本メンテナンス工業会
教育研修委員会
座長 辻 康紘

「教育研修委員会」委員

座長	辻 康紘	東芝電機サービス株式会社
委員	阿部 弘行	住友ケミカルエンジニアリング株式会社
委員	副島 純一	株式会社 高田工業所
委員	田村 純	三興コントロール株式会社
委員	内藤 隆	三井化学エンジニアリング株式会社
委員	山岡 隆	三菱化学エンジニアリング株式会社
旧委員 (前委員長)	鈴木 廣勝	旧 川鉄マシナリー株式会社 (当時)
旧委員	三宮 勝彦	太平工業株式会社 (当時)
旧委員	永井 道義	三菱化学エンジニアリング株式会社

【目 次】

《序 章》

1. 教育・研修機関調査分類	1
(調査結果の分類区分)	
2. 教育体系	2
(教育体系図)	

《調 査 報 告》

I. 教育・研修機関一覧表	3
(掲載教育機関一覧)	
II. 教育・研修機関調査報告	4
(各教育機関の詳細報告書)	
おわりに	34

(付 録)

日本メンテナンス工業会 刊行物のご案内	35
---------------------------	----

教育・研修機関調査分類

教育・研修機関調査結果の分類は次のように区分し、一覧表にまとめました。

【機関分類】

1. 教育・研修：技術教育・研修などを行う機関
2. 資格認定：公的機関またはその委託を受け資格を認定する機関

【機関区分】

1. 公的機関：国、地方公共団体など公的に運営されているもの
2. 民間機関：民間で運営されているもの

【教育体系】

企業における教育体系は、教育研修委員会で調査した結果でも、概ね次葉の「教育体系」に示すようなものとなりました。

1. 階層別：各企業におけるキャリア、役職に対応したもの
2. 職能別：各企業における職能に対応したもの
3. 課題別：各企業における特定の課題に対応したもの
4. 能力開発：資格取得など受講者のスキルアップを主目的にしたもの

【教育分野】

1. 機械：機械分野を対象としたもの
2. 電気：電気分野を対象としたもの
3. 計装：計装分野を対象としたもの
4. その他：建築等上記以外の分野を対象としたもの